

県内経済は、公共投資や住宅投資などで低い水準が続いており、全体的に弱含みで推移している。

1. 県内経済動向 (2024年4月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	消費動向全体では引き続き前年を上回る。一方、公共投資や住宅投資が低水準で推移し民間設備投資も前年を下回るなど、県内経済全体では弱含みで推移している。賃上げと物価上昇が県内経済に与える影響について、今後注視していく必要がある。	→	☁
消費動向	消費動向は、ドラッグストアが前年を上回ったが、コンビニは2カ月連続、百貨店・スーパーは1年2カ月ぶりに前年を下回った。一方、乗用車販売台数は、中古車が前年を上回ったものの、新車が前年を下回っており、合計では4カ月連続で前年を下回った。	→	☀/☁
公共投資	公共投資は、公共事前払保証請負金額が3カ月ぶりに前年を上回った。環境省で大きく減少したが、東日本高速道路や大熊町など市町村で増加したことにより全体で前年同月比増となった。単月では前年同月を上回っているが、水準は過去5年間の平均値を大きく下回っている。	→	☂
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数・床面積・工事費予定額がいずれも前年を下回った。工事費予定額は、前年同月に高水準であった「教育、学習支援業用」と「電気・ガス・熱供給・水道業用」で大きく減少した。昨年終わりごろに福島市の工業団地造成など大型投資があり水準を押し上げているが、2月以降は単月で前年比減が続いている。	→	☁/☂
住宅投資	新設住宅着工戸数は5カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、「貸家」が前年比+147.9%と前年を上回ったが、「持家」が同△9.6%、「分譲」が同△53.7%といずれも前年を下回った。2023年以降の水準は過去5年間の平均値を大きく下回っている。	→	☂
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が88.4で前月比+0.6%となった。業種別にみると、前月比低下が「情報通信機械工業」(前月比△18.3%)など9業種に対し、上昇が「電気機械工業」(同+19.7%)、「輸送機械工業」(同+17.6%)など10業種となり、全体で前月を上回った。	→	☁
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.30倍で前月比△0.04ポイントとなった。「サービス」(介護サービス、接客・給仕など)や「専門・技術」(建築・土木技術者、看護師・医療技術者など)といった職種では引き続き求人数が求職者数を大幅に上回る。雇用保険受給者実人員は前年比+10.2%と7カ月連続で前年を上回っている。	→	☁

注1: 「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向 (↗: 改善、→: 不変、↘: 悪化) を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2: 「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3: 「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4: 鉱工業生産指数は3月データ。

注5: 鉱工業生産指数の季節調整指数、有効求人倍率の季節調整値は、月による稼働日数の違い、正月や年度末の決算などの社会慣習など、季節変動の影響を取り除くことで前月や前々月との比較を可能にしたもの。

(天気図(水準)の意味)				
晴	れ	曇	り	雨
← 良		悪 →		

電子ブック版では目次記載の全ての記事をご覧いただけます。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2023年11月	12 月	2024年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	2.4	0.2	0.1	4.2	3.5	△ 0.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.3	0.6	0.7	4.4	△ 0.8	△ 0.4
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.0	4.7	5.4	10.6	6.7	7.8
	乗用車販売台数	6.2	8.6	△ 3.2	△ 2.0	△ 10.0	△ 3.5
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 35.4	50.6	2.7	△ 53.6	△ 4.3	9.5
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	125.6	199.6	4.3	△ 63.7	△ 33.4	△ 11.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	24.9	△ 24.7	△ 3.8	△ 4.0	△ 28.0	△ 0.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 8.9	0.2	△ 6.6	1.4	△ 2.2	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.04	△ 0.13	△ 0.17	△ 0.13	△ 0.06	△ 0.10
	雇用保険受給者実人員	3.6	1.2	2.4	4.3	1.0	10.2

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2023年11月	12 月	2024年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 3.1	27.3	△ 18.3	△ 7.2	10.8	△ 6.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 4.5	8.2	△ 9.3	△ 3.6	7.7	△ 1.5
	ドラッグストア販売額（全店舗）	△ 0.5	4.0	0.5	△ 3.1	△ 1.9	4.8
	乗用車販売台数	△ 3.8	△ 6.7	△ 8.6	14.6	49.4	△ 38.1
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 64.7	137.8	△ 31.0	△ 26.0	330.2	△ 18.2
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	10.9	△ 10.2	△ 53.3	11.6	19.4	△ 8.8
住宅投資	新設住宅着工戸数	29.0	△ 33.7	△ 14.3	9.6	△ 14.5	66.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 9.5	12.2	△ 9.7	3.8	0.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.05	0.00	0.04	△ 0.04
	雇用保険受給者実人員	△ 4.7	△ 7.6	1.7	△ 1.8	△ 3.7	6.8

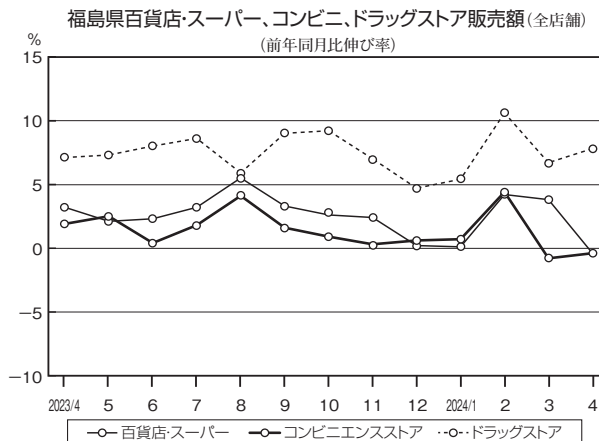
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

3. 県内経済動向

消費動向

ドラッグストアが前年比増、百貨店・スーパーとコンビニが前年比減

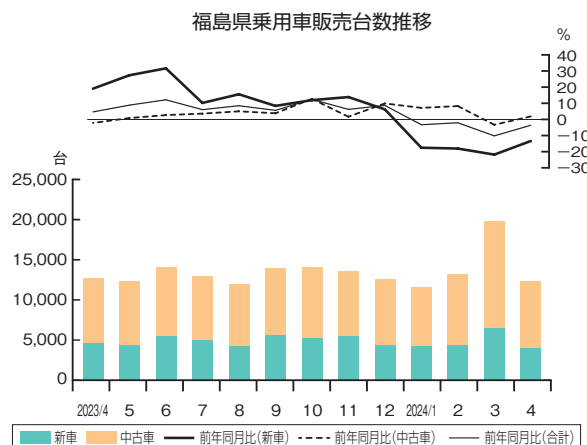
4月のドラッグストア販売額は107億77百万円（前年同月比+7.8%）と前年を上回ったが、百貨店・スーパーの販売額は229億22百万円（同△0.4%）と1年2カ月ぶり、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は169億89百万円（同△0.4%）と2カ月連続で前年を下回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は506億88百万円（同+1.2%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：4カ月連続で前年比減

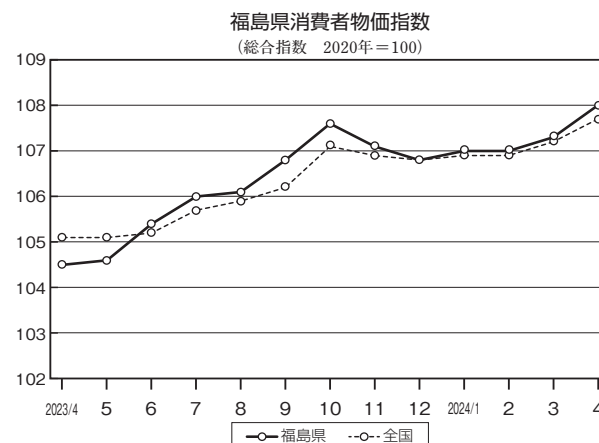
4月の乗用車販売台数をみると、新車が4,004台（前年同月比△13.1%）、中古車が8,220台（同+1.9%）、合計が12,224台（同△3.5%）となり、4カ月連続で前年を下回った。新車では普通車が同△2.7%、小型車が同△16.6%、軽乗用車が同△21.4%といずれも前年を下回っている。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

4月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が108.0で前月比+0.6%、前年同月比+3.4%。費目別に前月比で見ると、「家具・家事用品」の121.0（前月比+4.2%）など6費目で上昇し、「教養娯楽」の112.8（同△0.5%）など3費目で低下した。



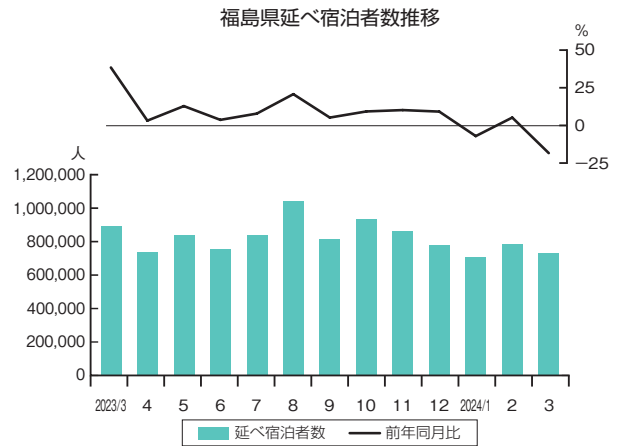
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は3月データ

延べ宿泊者数：2カ月ぶりに前年比減

3月の延べ宿泊者数は、730,120人（前年同月比△17.9%）と2カ月ぶりに前年を下回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は25,450人（同+77.4%）と1年5カ月連続で前年を上回っている。

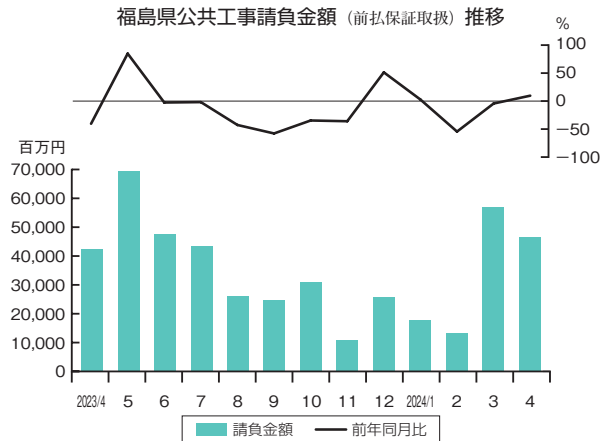


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は3カ月ぶりに前年比増

4月の公共工事前払保証取扱は、件数が450件（前年同月比+14.2%）、請負金額が469億12百万円（同+9.5%）と前年を上回る一方、保証金額が195億43百万円（同△2.3%）と前年を下回った。発注者別では、環境省で大きく減少したが、東日本高速道路や大熊町など市町村で増加したことにより全体で前年同月比増となった。

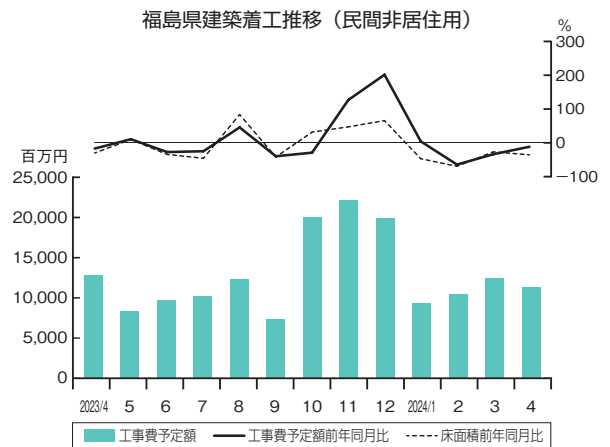


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額は3カ月連続で前年比減

4月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が100棟（前年同月比△21.9%）、床面積が30,362㎡（同△35.0%）、工事費予定額が112億71百万円（同△11.5%）といずれも前年を下回った。工事費予定額を用途別にみると、「教育、学習支援業用」で約24億円、「電気・ガス・熱供給・水道業用」で約9億円減少している。

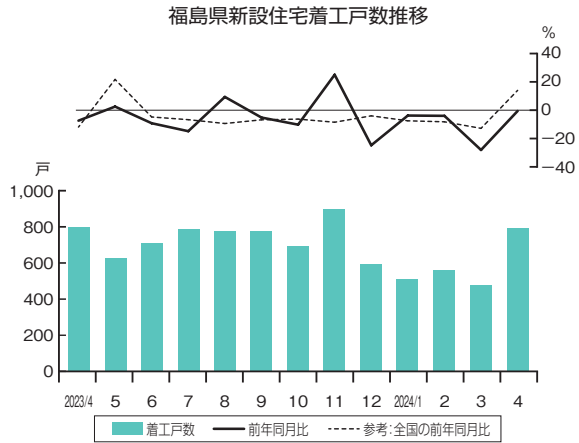


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：5カ月連続で前年比減

4月の県内新設住宅着工戸数は796戸（前年同月比△0.6%）と5カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が300戸（同+147.9%）と前年を上回ったが、「持家」が359戸（同△9.6%）、「分譲」が131戸（同△53.7%）といずれも前年を下回った。



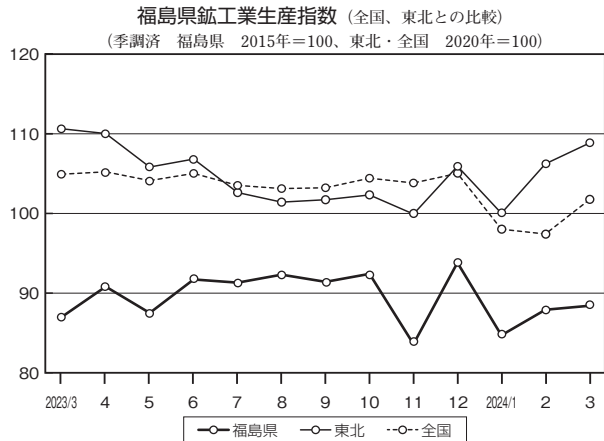
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は3月データ

鉱工業生産指数：前月比上昇・前年比低下

3月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が88.4（前月比+0.6%）、原指数が94.9（前年同月比△2.2%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「電気機械工業」（前月比+19.7%）など10業種で上昇し、「情報通信機械工業」（同△18.3%）など9業種で低下した。

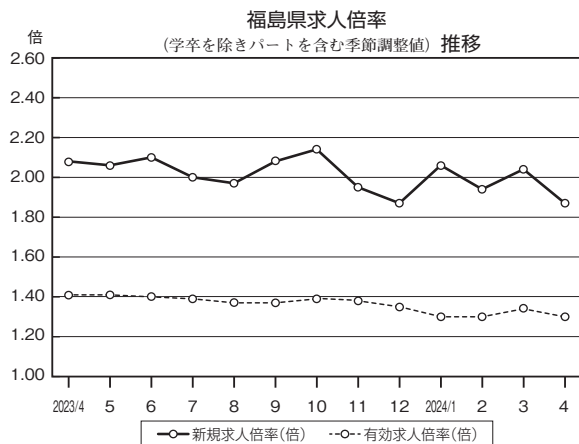


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：新規求人倍率・有効求人倍率とも前月比低下

4月の新規求人倍率は、季節調整値が1.87倍（前月比△0.17ポイント）、原数値が1.41倍（前年同月比△0.20ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.30倍（前月比△0.04ポイント）、原数値が1.18倍（前年同月比△0.10ポイント）となった。また、4月の雇用保険受給者実人員は5,822人（前年同月比+10.2%）と7カ月連続で前年を上回った。

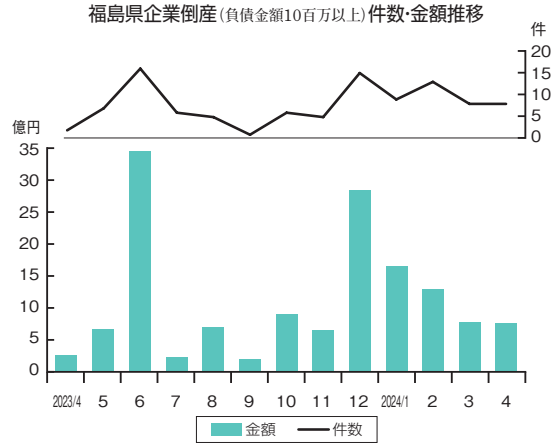


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・金額ともに前年比増

4月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が8件（前年同月比+300.0%）、負債総額が7億53百万円（同+189.6%）。業種別では「サービス業」が3件、「小売業」「運輸・通信業」が各2件、「建設業」が1件となった。



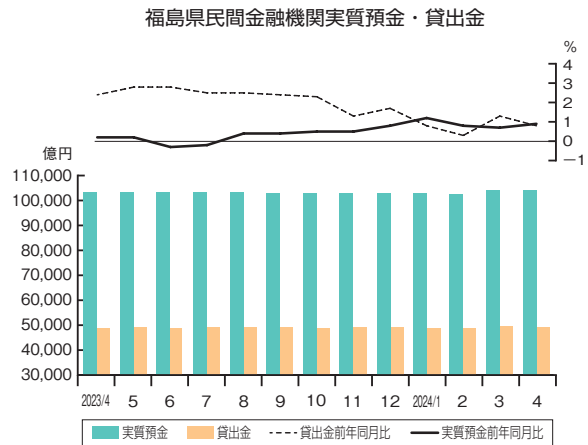
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金・貸出金ともに前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の4月末の実質預金残高は10兆4,315億円（前年同月比+0.9%）、貸出金残高は4兆8,978億円（同+0.8%）といずれも前年比増加した。

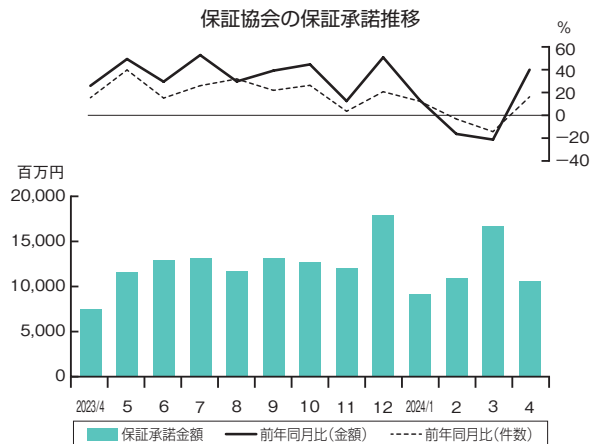
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したもの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

4月の保証承諾は、件数が612件（前年同月比+16.1%）、保証金額が105億36百万円（同+39.9%）。4月末日現在の保証債務残高は、件数40,978件（同△7.1%）、金額5,131億72百万円（同△8.9%）。一方、4月中の代位弁済は、件数が30件（同+76.5%）、金額が4億30百万円（同+137.9%）。



(資料：福島県信用保証協会)